

## 第5章

# ワーキング・プアからの脱出に 自己啓発支援は有効か

石井加代子  
佐藤一磨  
樋口美雄

### 第1節 はじめに

「一億層中流」の意識が強くあったわが国において、2000年代半ば、相対的貧困率が先進国の中で極めて高いとの報告は衝撃的であった。この事実は2008年に発表された経済協力開発機構（OECD）のレポート *Growing Unequal?* で報告されたものであり、同レポートでは日本の貧困の特徴についても、国際比較を通じ実態が記載されている<sup>1</sup>。そこから読み取れるもっとも注目すべき日本の貧困の特徴は、就業者のいる世帯においても貧困層に属する世帯が多いということである<sup>2</sup>。特に、世帯に2人以上就業者がいる場合においても貧困層に属する割合が他の先進国に比べて高いこと<sup>3</sup>、さらに、現役世代の貧困層に着目すると、貧困層の8割程度の世帯が就業世帯であること<sup>4</sup>である。昨今のわが国の相対的貧困率の拡大要因を分析した研究では、現役世代における市場所得の低下（阿部；2006）や非正規雇用・貧困の拡大（橘木・浦川；2006）を指摘しており、働いても十分な所得を得ることができない状況にあることが示唆される。

このような見解を参考に、慶應家計パネル調査（KHPS）を用いて就業形態別に貧困動態を分析した石井（2010）では、非正規就業している場合、貧困に陥りやすく、貧困から抜け出しにくくなることを確認している。そこで、本章の前半では、石井（2010）の結果を紹介し、参考にしながら、正規就業における低い貧困リスクを確認し、他方、非正規就業では無業世帯と変わらないほど貧困確率は高いが、貧困からの脱出割合を比較すると、

<sup>1</sup> 2009年10月には、我が国の相対的貧困率の数値が政府より公式発表され、高い関心が示された。

<sup>2</sup> 第4章（駒村・山田・四方・田中）に、詳しい記述がある。

<sup>3</sup> OECD（2008）Figure 5.9, p.136.

<sup>4</sup> OECD（2008）Table 5.1, p.135.

## 第2部 データに見る貧困からの脱出

無業世帯よりも非正規就業世帯のほうが脱出割合が高いことが示される。後半ではこの点を踏まえ、非正規から正規への転換の現状とその要因について、自己啓発による能力開発の効果について、誰が自己啓発を行っているのか、そして、その効果はどのような人で発揮されているのかといった点について分析を行っていく。

### 第2節 就業形態と貧困率

#### 1 貧困の定義

この節で行われる分析の諸定義について説明していく。貧困の計測方法には、様々な方法がある。相対的剥奪指標のように生活の質を直接測ろうとするものもあるが、本章では、前章までと同様、世帯所得から算出された等価所得に基づき貧困の計測を行う。なお、KHPSのデータの制約のために、可処分所得が計算できないため、本章では世帯の1年間の総所得を用い等価所得を計算する。

貧困の定義として、ここでは相対的貧困の概念を用いる。等価所得の分布の中央値の半分以下を貧困線とし、それ以下の所得水準の世帯を貧困層と定義する。すなわち、社会の一般的な生活水準を享受できているか否かで貧困を判断するというわけである。なお、相対的貧困率は所得分布の形状に依存しているため、絶対的貧困とは異なり、社会全体がどんなに豊かになっても、相対的貧困率は決してゼロにはならないことに留意する必要がある。

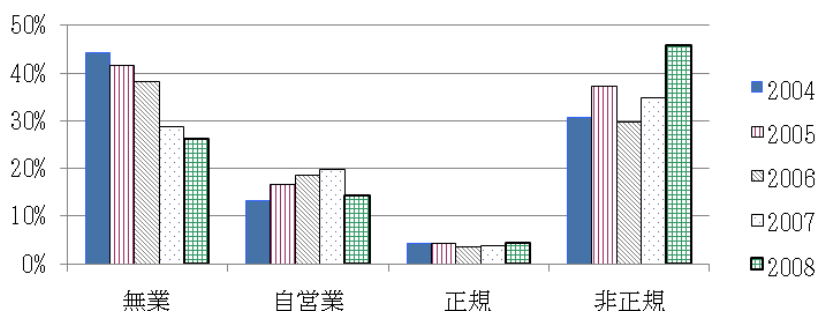
#### 2 貧困世帯の属性分析

就業形態と貧困との関係を確認するため、この節では、世帯の就業状況別に貧困率を計算していく。世帯主の就業形態を把握するため、ここで用いるサンプルは世帯主もしくは配偶者が調査対象者であるサンプルに限定する。その上で、現役世代における貧困に着目するため、世帯主年齢が60歳未満のサンプルのみを分析対象とする。また、KHPS2004のみ世帯年収の質問方法が異なるため、質問方法が統一されたKHPS2005からKHPS2009のみを分析対象とする。なお、KHPSでは、毎年1月に、昨年一年間の世帯年収を質問しているため、KHPS2005で把握される所得は2004年の所得、KHPS2009で把握される所得は2008年の所得と標記することとする。

まず、世帯主の就業形態別に貧困率を見てみる。結果は図5-1にあるとおり、世帯主が無業および非正規雇用である場合、著しく貧困率が高い。一方、世帯主が正規雇用である場合は4%と貧困率が低く、自営業の場合も13から20%で決して低くはないが、非正規や無業に比較すると顕著に低い。また、無業の貧困率は2004年から近年にかけて低下する一方で、自営業世帯や非正規雇用の世帯においては、近年にかけて貧困率が徐々に上がっていることがわかる。

世帯主の稼得が充分でないとき、配偶者が就業することで家計の補助的な役割を担うことが期待される。配偶者が就労することにより、世帯の所得はほぼ確実に上昇するであろう

図 5-1 世帯主の就業形態別貧困率



出所：KHPS2005－2009 より筆者集計。

表 5-1 夫婦の就業形態別貧困率

夫 \ 妻	正規職	非正規職	自営業	無業
正規職	1%	3%	3%	5%
非正規職	8%	20%	15%	32%
自営業	5%	16%	13%	22%
無業	10%	43%	22%	44%

出所) KHPS2005－2009 より筆者集計。

うが、それは貧困状態から抜け出すほどの効果があるだろうか。表 5-1 では、夫婦の就業形態別に貧困率を見たものであるが、夫もしくは妻が正規就業にいる場合、夫が無業である場合を除き、もう一方の就業形態がなにであっても貧困率が低いことがわかる。特に夫が正規である場合の貧困率は顕著に低い。一方で、夫・妻ともに就業していても、両者が非正規もしくは自営業として就業している場合には、貧困率が高くなるのがわかる。

表 5-2 では、夫婦の就業形態の効果について、世帯主の性別、学歴、年齢をコントロールして計量分析を行った結果である。夫婦の就業形態については、夫が正規就業で妻が専業主婦である世帯を基準として効果を測っている。夫が正規就業であっても、妻が就業していれば貧困確率は統計的に有意に下がり、一方で、夫が正規就業でない場合は、妻が正規就業である場合を除き、統計的に有意に貧困確率が高まるのがわかる。なお、妻が正規就業の場合は、夫が正規職に就いていなくても、基準となる夫正規+妻専業主婦世帯の貧困確率と統計的に有意な差がないことがわかる。

### 3 世帯属性と貧困動態

これまでのところ、貧困層の属性について静的な分析を行ったが、次に、貧困突入および貧困脱出に焦点を当て、世帯主の就業形態がどのように影響しているのか、石井(2010)の分析結果を参照しつつ、貧困動態を確認する。今年貧困層にいた世帯が翌年も

第2部 データに見る貧困からの脱出

表 5-2 現役有配偶世帯における貧困世帯の属性（ロジット分析）

貧困 = 1 Otherwise=0	係数	限界効果
世帯主性別		
男性ダミー	-0.79 ***	-4% ***
世帯主学歴		
中卒	0.43 ***	2% **
高卒 ( ref. )	ref	ref
高専・短大卒	-0.16	-1%
大学・大学院卒	-0.90 ***	-3% ***
世帯主年齢		
20代	1.11 ***	7% ***
30代 ( ref. )	ref	ref
40・50代	-0.57 ***	-2% ***
夫婦の就業形態		
夫正規 + 妻正規	-1.37 ***	-3% ***
+ 妻非正規	-0.52 ***	-2% ***
+ 妻無業 ( ref. )	ref	ref
+ 妻自営業	-0.55 **	-2% **
夫非正規 + 妻正規	-0.46	-1%
+ 妻非正規	1.43 ***	11% ***
+ 妻無業	2.07 ***	21% ***
+ 妻自営業	1.48 ***	11% *
夫無業 + 妻正規	0.41	2%
+ 妻非正規	2.57 ***	31% ***
+ 妻無業	2.66 ***	33% ***
+ 妻自営業	1.40 ***	10% *
夫自営業 + 妻正規	-0.13	0%
+ 妻非正規	1.08 ***	7% ***
+ 妻無業	1.50 ***	11% ***
+ 妻自営業	1.10 ***	7% ***
定数項	-1.63 ***	
観測数	8658	
Pseudo R2	0.169	
Log likelihood =	-1781.5113	
Prob > chi2	0.000	

出所) KHPS2005-2009 より筆者推計

貧困層に留まる確率は5割程度であり<sup>5</sup>、残りの5割については、毎年、入れ替わりが生じていると考えられる。そこでこの入れ替わり、すなわち、貧困への突入と貧困からの脱出は、どのような世帯で生じているのだろうか。ここでも世帯主の就業形態との関係に着目し分析する。

<sup>5</sup> 石井・山田 (2007)

表 5-3 世帯主の就業形態別 貧困突入割合

t期初頭の就業形態	無業	自営業	正規雇用	非正規雇用	合計
t-1期からt期の状態					
継続非貧困	49	631	3233	164	4077
%	79%	94%	98%	88%	97%
貧困突入	13	38	65	23	139
%	<b>21%</b>	<b>6%</b>	<b>2%</b>	<b>12%</b>	<b>3%</b>
合計	62	669	3298	187	4216
%	100	100	100	100	100

出所) KHPS2005-2009 より筆者推計

表 5-4 世帯主の就業形態別 貧困脱出割合

t期初頭の就業形態	無業	自営業	正規雇用	非正規雇用	合計
t-1期からt期の状態					
継続貧困	25	92	64	68	249
%	83.3	66.7	51.2	71.6	64.2
貧困脱出	5	46	61	27	139
%	<b>16.7</b>	<b>33.3</b>	<b>48.8</b>	<b>28.4</b>	<b>35.8</b>
合計	30	138	125	95	388
%	100	100	100	100	100

出所) KHPS2005-2009 より筆者推計

分析対象とするサンプルは、世帯主が対象者もしくはその配偶者であるサンプルで、ここでも世帯主が 59 歳以下のものに限る。いずれの分析対象も、石井（2010）と同じで、貧困突入に関しては、2005 年から 2008 年で前年貧困状態ではなく翌年貧困状態となった 4,216 世帯を、貧困脱出については、同じく 2005 年から 2008 年で前年貧困状態にあり翌年貧困状態から抜け出した 388 世帯を対象とする。

まずは、世帯主の就業形態と貧困突入および貧困脱出との関係について、クロス表で確認する。表 5-3 では世帯主の就業形態別に貧困突入割合を、一方、表 5-4 では世帯主の就業形態別に貧困脱出割合をみている。いずれの場合であっても、世帯主が正規就業の場合、貧困突入割合は極めて低く、貧困脱出確率が極めて高いことが分かる。無業においては、もっとも突入しやすく抜け出しにくいことが分かる。世帯主が自営業と非正規就業を比較すると、非正規の方が、貧困層にとどまる確率が高いことがうかがえる。また、静的な分析からは、無業に比較して非正規就業で貧困率が高いことがわかったが、動態について着目すると、無業の方が貧困層に定着しやすく、一方、非正規雇用の場合は、無業に比較して一時的な貧困が多いことがうかがえる。

次に、石井（2010）の分析結果を参照し、世帯属性をコントロールした上で、貧困突入の世帯属性、および貧困脱出の世帯属性を確認する。表 5-5 の貧困突入に関してしてみると、高齢者世帯を除いているため、世帯主が若年であるほど貧困突入確率が高まる傾向が

第2部 データに見る貧困からの脱出

表 5-5 貧困突入のロジット分析

被説明変数： t-1期非貧困→t期 貧困：1 t-1期非貧困→t期非貧困：0	世帯主が20-59歳世帯	
	係数	限界効果
<b>【t 期初頭の状態】</b>		
世帯主年齢カテゴリー		
20代ダミー	1.12 **	2.3%
30代ダミー		ref
40代ダミー	-0.30	-0.3%
50代ダミー	-0.44	-0.5%
60以上ダミー		
世帯主男性ダミー	-0.44	-0.6%
世帯主学歴カテゴリー		
中学卒ダミー	-0.31	-0.3%
高校卒ダミー		ref
高専・短大卒ダミー	-0.21	-0.2%
大学・院卒ダミー	-0.65 **	-0.7% **
世帯主健康状態不良ダミー	0.47	0.7%
単身世帯ダミー	0.56	0.8%
ひとり親世帯ダミー	1.39 **	3.3%
世帯人員数	0.30 **	0.3% **
世帯主就業形態		
無業ダミー		ref
自営業ダミー	-2.41 ***	-1.5% ***
正規社員ダミー	-3.43 ***	-14.6% ***
非正規社員ダミー	-1.57 ***	-1.0% ***
世帯主を除く就業者数	-0.47 **	-0.5% **
世帯主が月7万円以上年金受給ダミー		
世帯主が仕事のための学習を週1回以上しているダミー	-0.98 **	-0.9% **
<b>【t 期中の変動】</b>		
世帯人員数の変動		
増加	0.81 **	1.3%
変動なし		ref
減少	-0.44	-0.4%
ひとり親世帯に移行ダミー	2.68 **	13.4%
世帯主の健康状態悪化ダミー	-0.63 *	-0.6% **
世帯の就業者数の変動		
減少	1.34 ***	2.7% **
変動なし		ref
増加	0.05	0.1%
年次別完全失業率	2.16 ***	2.5% ***
定数項	-9.89 ***	
貧困突入発生数	74	
サンプルサイズ	2,870	
対数尤度	-269.536	
Prob>chi2=0	0	
擬似決定係数	0.216	

出所) 石井 (2010) 表 5 より抜粋。

第5章 ワーキング・ペアからの脱出に自己啓発支援は有効か

表 5-6 貧困脱出のロジット分析

被説明変数： t-1期貧困→t期非貧困：1 t-1期貧困→t期 貧困：0	世帯主が20-59歳世帯	
	係数	限界効果
<b>【 t 期初頭の状態】</b>		
世帯主年齢カテゴリー		
20代ダミー		ref
30代ダミー	0.40	8.9%
40代ダミー	1.07 **	24.5% **
50代ダミー	0.22	4.8%
世帯主男性ダミー	0.44	9.3%
世帯主学歴カテゴリー		
中学卒ダミー	-0.70	-13.5% *
高校卒ダミー		ref
高専・短大卒ダミー	0.11	2.5%
大学・院卒ダミー	0.93 ***	21.9% ***
世帯主健康状態良好ダミー	0.12	2.6%
単身世帯ダミー	-1.04 *	-18.8% **
ひとり親世帯ダミー	-1.69 ***	-28.1% ***
世帯人員数	-0.25 **	-5.5% **
世帯主就業形態		
無業ダミー		ref
自営業ダミー	1.12 *	25.4% *
正規社員ダミー	2.00 ***	44.8% ***
非正規社員ダミー	1.59 **	37.0% ***
世帯主が月7万円以上年金受給ダミー		
世帯主を除く就業者数	0.49 ***	10.6% ***
世帯主が仕事のための学習を週1回以上しているダミー	-0.12	-2.7%
<b>【 t 期中の変動】</b>		
世帯人員数の変動		
増加	-0.80	-14.8%
変動なし(基準)		ref
減少	0.84 *	20.0% *
世帯の就業者数の変動		
増加	0.25	5.6%
変動なし(基準)		ref
減少	-1.01 **	-18.3% **
観測年ダミー		
2005年ダミー	-0.33	-7.1%
2006年ダミー		ref
2007年ダミー	-0.66 *	-13.4% **
2008年ダミー	-0.63 *	-13.0% **
定数項	-1.69 **	
貧困脱出発生数	139	
サンプルサイズ	388	
対数尤度	-217.101	
Prob>chi2=0	0	
擬似決定係数	0.142	

出所) 石井 (2010) 表 8 より抜粋。

## 第2部 データに見る貧困からの脱出

うかがえる。また、他の条件を一定にしたうえで、世帯内の就業者数の効果をみると、就業者数が多いほど、貧困に陥る確率が下がることが統計的に有意に観測される。世帯主の就業形態については、ここでも、正規雇用の場合、極めて貧困に突入する確率が低く、逆に、無業の場合で、貧困に突入する確率が高い。世帯主が非正規雇用もしくは自営業の場合は、正規に比較して貧困突入が高く、ここでも非正規の貧困突入確率は無業に次いで高いことが確認できた。

一方、貧困脱出についても、世帯主が正規就業していると貧困から脱出しやすく、無業である場合、貧困から抜け出す確率がもっとも低い。また、さまざまな世帯属性をコントロールすると、非正規雇用であるほうが自営業である場合よりも貧困の脱出確率が高いという結果が出ている。自営業の場合、貧困に陥る確率は低いが、一度陥ってしまうと、なかなか持ち直すことができない状況が映し出されているのかもしれない(表5-6)。

### 4 第2節の要約

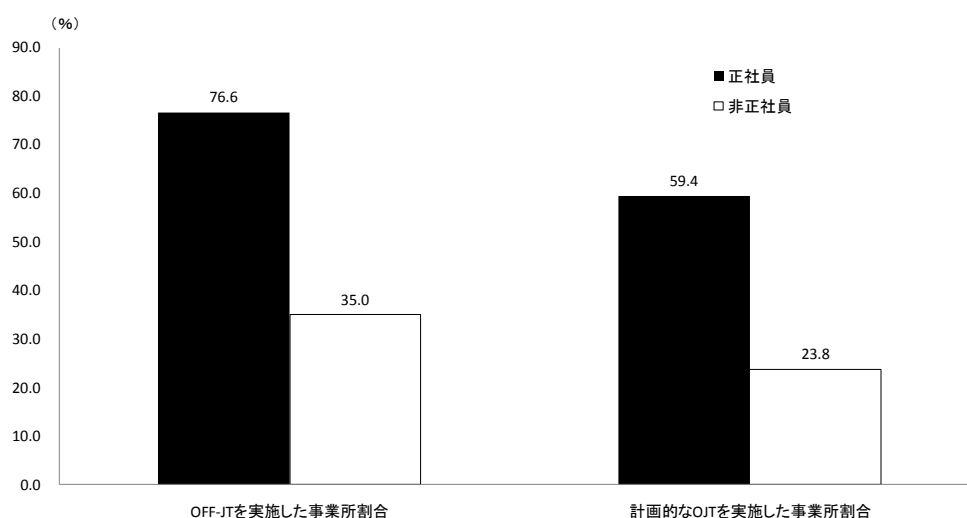
この節では、現役世帯の世帯主の就業形態別の貧困率および、貧困突入確率/脱出確率について確認した。正規・非正規間に存在する賃金格差から予想されるように、世帯主が正規就業している場合、配偶者の就業形態に関わらずもっとも貧困率が低く、逆に、世帯主・配偶者ともに、正規職以外で就業している場合、たとえ世帯内に2人以上就業者がいても、貧困率が高まることがわかった。同じことは無業世帯と非正規世帯についてもいえる。両者は正規就業世帯に比べれば、貧困率はともに高く、その差は小さい。このことは世帯主が就業しようとも、それが非正規雇用の場合、必ずしも貧困層からの脱出は容易でないことを示す。しかし、その後の貧困からの脱出確率を検討すると、無業世帯に比べ非正規世帯のほうが高く、逆に無業世帯では貧困層に固定化される可能性が強い。それだけ、当初は非正規雇用であっても一度就業を促し、さらに正規雇用に転換していける道を用意していくことが貧困の解消にとって有意義であるといいことができよう。はたして、これにはどのような支援策が有効であるのか。次節では自己啓発支援のあり方について、分析していくことにする。

### 第3節 就業形態の動態

ここではどのようにすれば非正規から正規へ職を転換することができるのか、そして、それには自己啓発と言った能力開発がどのような影響を及ぼしているのかを分析していく。非正規から正規への就業状態の転換を見ていく上で自己啓発に注目していく理由は、2つある。1つ目の理由は、近年、労働市場におけるミスマッチ失業が増大する傾向を示しているため(樋口,2001など)、企業の求める能力を育成することが非正規から正規への転換に必要不可欠となっている可能性があるからである。実際、厚生労働省の『労働需給のミスマッチの状況に関する調査』(厚生労働省,2004)を見ると、能力、経験を理由にして労



図 5-2 企業における教育訓練の実施状況



注1)：ここでのOFF-JTとは業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修）のことをいい、例えば、社内で実施（労働者を1カ所に集合させて実施する集合訓練など）や、社外で実施（業界団体や民間の教育訓練機関など社外の機関が実施する教育訓練に労働者を派遣することなど）が、これに含まれる。  
 注2)：ここでのOJTとは日常の業務に就きながら行われる教育訓練のことをいい、教育訓練に関する計画書を作成するなどして教育担当者、対象者、期間、内容などを具体的に定めて、段階的・継続的に教育訓練を実施することをいう。例えば、教育訓練計画に基づき、ライン長などが教育訓練担当者として作業方法等について部下に指導することなどが、これに含まれる。  
 注3)：平成20年度『能力開発基本調査』を筆者が修正し、掲載。

働者の採用に至らないケースが多くあることが指摘されており、企業の求める能力を持った労働者の数が不足している可能性がある。このため、企業の求める能力を育成することが非正規から正規への円滑な転換を図っていく上で重要となる。

もちろん、こういった能力開発は自ら積極的に能力開発に取り組む方法以外にも、企業によって強制的に教育訓練を受けさせ、人材を育成することも可能である。だが、バブル崩壊後の長期経済低迷の中で、近年、企業による教育訓練の量は低下する傾向にあり、ましてや非正規労働者にそれを実施している企業は少ないことが指摘されている（須賀,2009）。実際、厚生労働省『能力開発基本調査』から企業内における計画的なOJTの実施率を見ると、1980年代から1990年代前半では70-80%であったが、2000年代以降は40%となっており、教育訓練を行う企業の割合が低下する傾向があることがわかる。また、同調査から正社員と非正社員に対する教育訓練の実施率を見ると、非正社員に対する実施率は正社員の半分以下となっている。図5-2からOFF-JTの実施事業所割合を見ると、正社員は76.6%なのに対して非正社員は35.0%となっている。計画的なOJTの実施事業所割合は正社員だと59.4%、非正社員だと23.8%となっており、非正社員だと企業における教育訓練を受ける機会が少ないことがわかる。このように、企業からの教育訓練が減少し、かつ、非正社員であると教育訓練を受ける機会が少ないというのが現状であり、この状況下において非正規から正規への転換を成功させるためには自ら積極的に能力開発を行っていくことが重要となる可能性が高い。これが自己啓発に注目する2つ目の理由である。

以上の理由から、ここでは自己啓発経験と非正規から正規への転換の関係について分析を行っていく。以下では（1）誰が非正規から正規へ就業状態を転換しているのか、（2）どのような人が自己啓発を行っているのか、そして（3）自己啓発は非正規から正規への

## 第2部 データに見る貧困からの脱出

転換に有効なのかといった点について分析していく。なお、使用データは前節同様 KHPS であり、同一内容の自己啓発に関する質問項目が利用可能となっている KHPS2005 から KHPS2009 までの期間を使用していく。

### 1 誰が非正規から正規に転換しているのか

ここではどの程度非正規から正規へ就業状態を転換させているのか、そして、その転換はどのような属性の人によって行われているのかを見ていく。

表 5-7、5-8 では t-1 年に非正規雇についていた労働者が t 年にどの程度正規雇用へ就業形態を転換したのかを男女別に見たものである。表 5-7 の男性と表 5-8 の女性の結果を比較すると、いずれの非正規雇用形態においても男性の方が女性よりも正規雇用へ転換する割合が高くなっていることがわかる。これには男性の方が家計における主たる稼ぎ手であることが多いため、より所得水準が高い正規雇用につくインセンティブが高くなっていることが背景にあると考えられる。

表 5-7 の各非正規雇用形態別の正規雇用への転換割合に注目すると、契約・嘱託社員からの転換が最も高くなっており、その次にパート・アルバイト、派遣社員といった順序になっている。表 5-8 から女性の傾向について見ると、派遣社員からの転換割合が最も高く、その次に契約・嘱託社員、パート・アルバイトといった順序になっている。このように非正規雇用形態といっても、その中で正規雇用への転換割合は異なっていると言えるだろう。非正規から正規への転換を見る場合、非正規雇用の中でも、どの就業形態なのかを考慮していく必要があるのかもしれない。

次にどのような属性の非正規雇用就業者が正規雇用へ転換しているのかを見ていく。表 5-9 では学歴ごとの転換割合を見ている。これを見ると、男性では学歴が高くなるほど正規雇用への転換率が低下する傾向にあり、女性では大卒以上といった高学歴であるほど正規雇用への転換割合が高くなる傾向にあった。次に、表 5-10 から年齢ごとの転換割合を見ると、男性、女性ともに若年層であるほど転換割合が高くなる傾向にあった。以上から、

表 5-7 非正規雇用から正規雇用への就業形態の変化（男性）

t-1期の就業形態	t期の就業形態							合計
	正規雇用	パート・ アルバイト	派遣社員	契約社員	自営業・ その他	失業	非労働力	
非正規雇用	88	102	23	116	16	15	4	364
%	24.18	28.02	6.32	31.87	4.4	4.12	1.1	100
うち、パート・アルバイト	29	88	1	18	7	4	3	150
%	19.33	58.67	0.67	12	4.67	2.67	2	100
うち、派遣社員	6	3	20	2	2	3	1	37
%	16.22	8.11	54.05	5.41	5.41	8.11	2.7	100
うち、契約・嘱託社員	53	11	2	96	7	8	0	177
%	29.94	6.21	1.13	54.24	3.95	4.52	0	100

注1)：分析対象は59歳以下の男性および女性となっている。なお、学生は分析対象外となっている。

注2)：KHPS2005-KHPS2009から筆者作成。

表 5-8 非正規雇用から正規雇用への就業形態の変化（女性）

t-1期の就業形態	t期の就業形態							合計
	正規雇用	パート・アルバイト	派遣社員	契約社員	自営業・その他	失業	非労働力	
非正規雇用	97	1,229	116	229	50	39	93	1,853
%	5.23	66.32	6.26	12.36	2.7	2.1	5.02	100
うち、パート・アルバイト	60	1,184	17	56	37	24	78	1,456
%	4.12	81.32	1.17	3.85	2.54	1.65	5.36	100
うち、派遣社員	14	12	84	12	4	10	6	142
%	9.86	8.45	59.15	8.45	2.82	7.04	4.23	100
うち、契約・嘱託社員	23	33	15	161	9	5	9	255
%	9.02	12.94	5.88	63.14	3.53	1.96	3.53	100

注1)：分析対象は59歳以下の男性および女性となっている。なお、学生は分析対象外となっている。

注2)：KHPS2005-KHPS2009から筆者作成。

表 5-9 学歴別、非正規雇用から正規雇用への転換割合

学歴	男性			女性		
	非正規雇用 で継続就業	非正規雇用から 正規雇用へ転換	合計	非正規雇用 で継続就業	非正規雇用から 正規雇用へ転換	合計
中高卒	133	52	185	928	54	982
%	71.89	28.11	100	94.5	5.5	100
高専・短大卒	24	7	31	391	20	411
%	77.42	22.58	100	95.13	4.87	100
大卒以上	76	21	97	176	16	192
%	78.35	21.65	100	91.67	8.33	100
その他	6	6	12	95	7	102
%	50	50	100	93.14	6.86	100
合計	239	86	325	1,590	97	1,687
%	73.54	26.46	100	94.25	5.75	100

注1)：分析対象は59歳以下の男性および女性となっている。なお、学生は分析対象外となっている。

注2)：KHPS2004-KHPS2009から筆者作成。

表 5-10 年齢別、非正規雇用から正規雇用への転換割合

年齢	男性			女性		
	非正規雇用 で継続就業	非正規雇用から 正規雇用へ転換	合計	非正規雇用 で継続就業	非正規雇用から 正規雇用へ転換	合計
29歳以下	66	31	97	178	25	203
%	68.04	31.96	100	87.68	12.32	100
30-39歳	48	20	68	396	26	422
%	70.59	29.41	100	93.84	6.16	100
40-49歳	30	13	43	601	34	635
%	69.77	30.23	100	94.65	5.35	100
50-59歳	99	25	124	425	14	439
%	79.84	20.16	100	96.81	3.19	100
合計	243	89	332	1,600	99	1,699
%	73.19	26.81	100	94.17	5.83	100

注1)：分析対象は59歳以下の男性および女性となっている。なお、学生は分析対象外となっている。

注2)：KHPS2004-KHPS2009から筆者作成。

## 第2部 データに見る貧困からの脱出

男性では若年の中高卒層からの転換割合が高く、女性では若年の大卒以上の層からの転換割合が高くなる傾向にあると言える。これにはどのような背景があるか明確にはわからないが、もしかすると、男性の場合、正規雇用で働けなかった非正規雇用就業者がより良い就業条件を求め、正規雇用への転換を試みているのかもしれない。また、女性の場合、高学歴の非正規雇用者ほど教育投資した分を回収するために正規雇用へ転換するインセンティブが高くなっている傾向があるのかもしれない。これらについては今後さらに分析していく必要があるだろう。いずれにしても、男女間における非正規から正規への転換率は、学歴層で異なっているため、分析する際はこの点をコントロールしていく必要があるだろう。

### 2 どのような人が自己啓発を行っているのか

ここでは自己啓発<sup>6</sup>に注目し、そもそもどのような属性の人が自己啓発を行っているのかを見ていく。

表5-11では年齢階級別に過去1年間の自己啓発経験の有無について見ている。これから男性、女性の両方とも若年層になるほど自己啓発を行っている傾向にあることがわかる。また、男女間で自己啓発経験者割合を比較すると、やや男性の方が高い割合となっているが、

表5-11 年齢階級別、過去1年間の自己啓発経験の有無

年齢	男性			女性		
	過去1年間の自己啓発経験			過去1年間の自己啓発経験		
	なし	あり	合計	なし	あり	合計
29歳以下	474	204	678	668	212	880
%	69.91	30.09	100	75.91	24.09	100
30-39歳	1,261	391	1,652	1,482	348	1,830
%	76.33	23.67	100	80.98	19.02	100
40-49歳	1,323	421	1,744	1,627	416	2,043
%	75.86	24.14	100	79.64	20.36	100
50-59歳	1,760	337	2,097	1,619	321	1,940
%	83.93	16.07	100	83.45	16.55	100
合計	4,818	1,353	6,171	5,396	1,297	6,693
%	78.07	21.93	100	80.62	19.38	100

注1): 分析対象は59歳以下の男性および女性となっている。なお、学生は分析対象外となっている。

注2): KHPS2005-KHPS2009から筆者作成。

<sup>6</sup> ここでの自己啓発はKHPSの質問票の「あなたは昨年2月から現在までの1年間の間に、自分の意志で仕事にかかわる技術や能力の向上のための取り組み(例えば、学校に通う、講座を受講する、自分で勉強する、など)をしましたか。」という項目から変数を作成している。この質問に対して「現在行っている」、もしくは「行ったことがある」といった回答をした場合に自己啓発経験があるとみなし、「行わなかった」という回答の場合は自己啓発経験がないと判断している。

表 5-12 学歴別、過去1年間の自己啓発経験の有無

学歴	男性			女性		
	過去1年間の自己啓発経験 なし	あり	合計	過去1年間の自己啓発経験 なし	あり	合計
中高卒	2,622	494	3,116	3,084	461	3,545
%	84.15	15.85	100	87.00	13.00	100
短大・高専卒	331	107	438	1,297	365	1,662
%	75.57	24.43	100	78.04	21.96	100
大卒以上	1,615	652	2,267	600	303	903
%	71.24	28.76	100	66.45	33.55	100
その他	179	50	229	350	133	483
%	78.17	21.83	100	72.46	27.54	100
合計	4,747	1,303	6,050	5,331	1,262	6,593
%	78.46	21.54	100	80.86	19.14	100

注1): 分析対象は59歳以下の男性および女性となっている。なお、学生は分析対象外となっている。

注2): KHPS2005-KHPS2009から筆者作成。

そこまで女性との差は大きくないと言える。

次の表 5-12 では学歴別に過去1年間の自己啓発経験の有無について見ている。これを見ると、男性、女性とも高学歴になるほど自己啓発を行っている傾向にあった。この女性の傾向は、財団法人家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」を用いた川口(2003)や平野(2007)の結果と整合的なものとなっている。学歴が高く、人的資本の蓄積が高い人ほど自己啓発を行い、より人的資本の蓄積を行う傾向にあると考えられる。

次の表 5-13 では就業形態別に過去1年間の自己啓発経験の有無について見ている。これを見ると、男性、女性とも正規雇用で働いているほど自己啓発を行う傾向にあった。また、表 5-14 で就業の有無および勤労収入階層別に自己啓発経験の有無について見ると、男性、女性ともに就業している方が失業や非労働力状態にある場合よりも自己啓発を行う傾向にあり、勤労収入階層が高くなるほど自己啓発を行っている割合が高まることがわかった。

以上から、若年層であるほど、高学歴であるほど、正規雇用で働いているほど、そして、勤労収入が高いほど自己啓発を行う割合が高まる傾向にあると言える。この結果から、人的資本が蓄積されており、所得も高く、雇用も安定的な就業層ほど自己啓発を行っている可能性が高いと言える。この傾向はその他の様々な要因をコントロールした上でも確認できるのだろうか。以下で自己啓発の有無を被説明変数にとったプロビット分析を行い、さらに多くの要因をコントロールした上でこれらの変数の関係について検証を行っていく。なお、使用する説明変数は全て1期前の値を使用しており、推計に使用した変数の記述統計は表 5-15 に掲載してある。

第2部 データに見る貧困からの脱出

表 5-13 就業状態別、過去1年間の自己啓発経験の有無

就業状態	男性			女性		
	過去1年間の自己啓発経験 なし	あり	合計	過去1年間の自己啓発経験 なし	あり	合計
正規雇用	3,191	945	4,136	915	444	1,359
%	77.15	22.85	100	67.33	32.67	100
パート・アルバイト	140	35	175	1,445	242	1,687
%	80	20	100	85.66	14.34	100
派遣就業	38	9	47	133	34	167
%	80.85	19.15	100	79.64	20.36	100
嘱託・契約社員	161	34	195	237	91	328
%	82.56	17.44	100	72.26	27.74	100
自営業・その他	1,004	267	1,271	776	239	1,015
%	78.99	21.01	100	76.45	23.55	100
失業	98	19	117	110	29	139
%	83.76	16.24	100	79.14	20.86	100
非労働力	73	15	88	1,596	174	1,770
%	82.95	17.05	100	90.17	9.83	100
合計	4,705	1,324	6,029	5,212	1,253	6,465
%	78.04	21.96	100	80.62	19.38	100

注1): 分析対象は59歳以下の男性および女性となっている。なお、学生は分析対象外となっている。

注2): KHPS2005-KHPS2009から筆者作成。

表 5-14 就業の有無および勤労収入階層別、過去1年間の自己啓発経験の有無

就業状態	男性			女性		
	過去1年間の自己啓発経験 なし	あり	合計	過去1年間の自己啓発経験 なし	あり	合計
失業+非労働力	205	39	244	1779	220	1999
%	84.02	15.98	100	88.99	11.01	100
就業	4368	1204	5572	3441	1025	4466
%	78.39	21.61	100	77.05	22.95	100
うち、就業者の勤労収入階層						
第I分位	725	171	896	712	175	887
%	80.92	19.08	100	80.27	19.73	100
第II分位	1066	253	1319	827	120	947
%	80.82	19.18	100	87.33	12.67	100
第III分位	770	169	939	589	174	763
%	82	18	100	77.2	22.8	100
第IV分位	915	297	1212	699	206	905
%	75.5	24.5	100	77.24	22.76	100
第V分位	892	314	1206	614	350	964
%	73.96	26.04	100	63.69	36.31	100
合計	4,368	1,204	5,572	3,441	1,025	4,466
%	78.39	21.61	100	77.05	22.95	100

注1): 分析対象は59歳以下の男性および女性となっている。なお、学生は分析対象外となっている。

注2): KHPS2005-KHPS2009から筆者作成。

表 5-15 基本統計量（自己啓発者の属性分析）

	男性(就業者+無業者)			女性(就業者+無業者)			男性(就業者のみ)			女性(就業者のみ)		
	平均	標準偏差	最大	平均	標準偏差	最大	平均	標準偏差	最大	平均	標準偏差	最大
変数												
自己啓発者	0.205	0.404	1	0.183	0.387	0	0.207	0.500	1	0.220	0.414	1
学歴												
中卒	0.521	0.500	1	0.536	0.499	0	0.519	0.500	1	0.537	0.499	0
短大・高専卒	0.071	0.256	1	0.251	0.434	0	0.072	0.483	1	0.244	0.430	1
大卒	0.372	0.483	0	0.140	0.347	1	0.371	0.483	0	0.144	0.351	0
その他	0.037	0.189	0	0.073	0.260	0	0.038	0.191	0	0.075	0.263	0
年齢												
20-29歳	0.108	0.310	1	0.147	0.354	0	0.105	0.307	1	0.159	0.366	0
30-39歳	0.284	0.451	0	0.291	0.454	1	0.285	0.456	0	0.295	0.436	0
40-49歳	0.285	0.451	0	0.312	0.463	0	0.291	0.454	0	0.348	0.476	0
50-59歳	0.324	0.468	0	0.250	0.433	1	0.320	0.466	0	0.239	0.426	0
結婚	0.770	0.421	0	0.762	0.426	0	0.787	0.409	0	0.690	0.463	0
結婚相手	0.958	0.331	0.31	0.947	0.332	0.31	0.961	0.331	0.31	0.964	0.339	0.31
就業形態												
正社員	0.691	0.482	0	0.198	0.398	0	0.721	0.449	0	0.303	0.459	0
パート・アルバイト	0.027	0.163	0	0.255	0.436	0	0.028	0.165	0	0.382	0.486	0
派遣就業者	0.007	0.082	0	0.025	0.157	0	0.007	0.084	0	0.037	0.188	0
契約・嘱託社員	0.034	0.182	0	0.046	0.209	0	0.035	0.183	0	0.069	0.254	0
自営業・その他	0.200	0.400	0	0.139	0.346	0	0.210	0.407	0	0.210	0.407	0
無業	0.041	0.197	0	0.336	0.473	0	0.041	0.197	0	0.210	0.407	0
勤続年数	13.405	10.975	0	5.443	8.273	0	13.990	10.838	0	8.137	9.023	0
勤労収入(万円)	500.629	274.465	0	126.349	160.416	0	521.814	281.008	0	189.008	164.143	0
週当たり労働時間	46.573	17.324	0	21.455	20.333	0	48.329	15.140	1	31.816	16.903	1
住宅ローンあり	0.384	0.489	0	0.387	0.482	0	0.407	0.491	0	0.359	0.480	0
貯蓄額(万円)	10.496	22.838	0	12.106	24.458	0	10.181	22.099	0	11.191	23.564	0
業種												
農業・漁業・林業・水産業・鉱業							0.020	0.139	0	0.020	0.140	0
建設業							0.139	0.346	0	0.028	0.164	0
製造業							0.222	0.416	0	0.151	0.358	0
卸売・小売業							0.145	0.352	0	0.265	0.442	0
金融・不動産業							0.040	0.196	0	0.067	0.249	0
運輸・電気・ガス・水道・郵便・給食							0.166	0.372	0	0.044	0.205	0
医療・福祉・教育・学習支援業・その他							0.179	0.384	0	0.368	0.482	0
公務							0.089	0.285	0	0.057	0.232	0
企業規模												
99人以下							0.495	0.500	0	0.573	0.495	0
100-499人							0.179	0.383	0	0.183	0.386	0
500人以上							0.248	0.432	0	0.192	0.394	0
官公庁							0.078	0.267	0	0.052	0.222	0
職種												
農林漁業作業・採掘作業者							0.018	0.132	0	0.017	0.128	0
販売・サービス職従事者							0.208	0.406	0	0.377	0.485	0
管理的職種							0.089	0.285	0	0.005	0.069	0
事務職							0.112	0.316	0	0.280	0.449	0
運輸・通信従事者							0.080	0.271	0	0.007	0.086	0
製造・建築・保守・運搬などの作業者							0.256	0.436	0	0.109	0.312	0
情報処理技術・専門的・技術的職業従事者							0.189	0.391	0	0.174	0.379	0
保安職業従事者・その他							0.049	0.216	0	0.031	0.173	0
サンプルサイズ	4709			5203			4477			3364		

第2部 データに見る貧困からの脱出

表 5-16 自己啓発経験者の属性に関するプロビット分析

被説明変数		(A1)		(A2)		(A3)		(A4)		(A5)		(A6)	
1:過去1年間に自己啓発経験あり 0:過去1年間に自己啓発経験なし		男性(就業者+無業者)		女性(就業者+無業者)		男性(就業者のみ)		女性(就業者のみ)		男性(就業者のみ)		女性(就業者のみ)	
説明変数		係数		係数		係数		係数		係数		係数	
		ref		ref		ref		ref		ref		ref	
		限界効果		限界効果		限界効果		限界効果		限界効果		限界効果	
学歴ダミー	中高卒	0.339***	0.104***	0.305***	0.081***	0.330***	0.102***	0.364***	0.109***	0.240***	0.071***	0.245***	0.070***
	短大・高専卒	0.393***	0.113***	0.636***	0.189***	0.400***	0.115***	0.765***	0.255***	0.192***	0.053***	0.600***	0.189***
	大卒・大学院卒	0.124	0.036	0.471***	0.138***	0.154	0.045	0.556***	0.183***	0.010	0.003	0.389***	0.119***
	その他												
年齢ダミー	20-29歳												
	30-39歳	-0.141*	-0.038*	0.056	0.014	-0.121	-0.033	0.130	0.037	-0.154*	-0.040*	0.117	0.032
	40-49歳	-0.235***	-0.062***	0.110	0.028	-0.206**	-0.055**	0.228**	0.065**	-0.213**	-0.055**	0.192**	0.053**
	50-59歳	-0.402***	-0.104***	0.032	0.008	-0.382***	-0.095***	0.177*	0.051*	-0.264***	-0.092***	0.118	0.033
	結婚ダミー	0.025	0.007	-0.236***	-0.062***	0.018	0.005	-0.175**	-0.050**	0.023	0.006	-0.175**	-0.048**
	5歳以下の子どもありダミー	0.007	0.002	-0.141*	-0.033*	0.006	0.002	-0.180*	-0.047*	-0.044	-0.012	-0.200*	-0.050*
	6-12歳の子どもありダミー	-0.057	-0.015	0.103*	0.026*	-0.053	-0.014	0.031	0.009	-0.041	-0.011	0.024	0.007
	都道府県別有効求人倍率	-0.241***	-0.066***	0.070	0.017	-0.232***	-0.064***	-0.043	-0.012	-0.239***	-0.064***	0.029	0.008
就業形態	正規雇用												
	パート・アルバイト	-0.263*	-0.065*	-0.199**	-0.047**	-0.252*	-0.063*	-0.244***	-0.066***	-0.208	-0.051	-0.138	-0.037
	派遣就業者	-0.357	-0.083	-0.355**	-0.073**	-0.355	-0.083	-0.393***	-0.092***	-0.365	-0.083	-0.322**	-0.075**
	嘱託・契約社員	0.000	0.000	0.216**	0.058**	-0.054	-0.015	0.172	0.051	-0.064	-0.017	0.152	0.043
	自営業・その他	0.051	0.014	0.077	0.019	0.048	0.014	0.015	0.004	0.140**	0.039**	0.105	0.029
	無業	-0.228	-0.057	-0.245**	-0.058**								
	勤続年数	-0.007***	-0.002***	-0.004	-0.001	-0.008***	-0.002***	-0.009**	-0.002**	-0.008***	-0.002**	-0.008**	-0.002**
	勤労収入	0.000***	0.000***	0.001***	0.000***	0.000***	0.000***	0.001***	0.000***	0.000	0.000	0.001***	0.000***
	週当たり労働時間	-0.002	-0.001	-0.001	0.000	-0.003*	-0.001*	-0.002	-0.001	-0.001	-0.000	0.001	0.000
	住宅ローンありダミー	0.162***	0.045***	0.059	0.015	0.174***	0.049***	0.033	0.009	0.166***	0.045***	0.035	0.010
	貯蓄額/100	0.001	0.000	0.000	0.000	0.002	0.000	0.000	0.000	0.002	0.000	0.000	0.000
業種ダミー	製造業												
	農業・漁業・林業・水産業・鉱業									0.064	0.018	-0.249	-0.060
	建設業									-0.038	-0.010	-0.109	-0.028
	卸売・小売業									-0.184*	-0.047*	0.043	0.012
	金融・不動産業									0.387***	0.120***	0.486***	0.153***
	運輸・電気・ガス・水道・熱供給業									-0.091	-0.024	-0.023	-0.006
	医療・福祉・教育・学習支援業・その他									0.151*	0.042*	0.367***	0.103***
	公務									-0.006	-0.002	0.082	0.023
企業規模ダミー	99人以下												
	100-499人									0.040	0.011	-0.084	-0.022
	500人以上									0.275***	0.079***	0.082	0.022
	官公庁									-0.131	-0.034	-0.009	-0.002
職種ダミー	事務職												
	農林漁業作業・採掘作業者									-0.367	-0.083	0.111	0.031
	販売・サービス職従事者									-0.062	-0.016	0.073	0.020
	管理的職種									0.207**	0.060**	1.201***	0.435***
	運輸・通信従事者									-0.305**	-0.073**	-0.001	0.000
	製造・運送・保守・運搬などの作業者									-0.142	-0.037	-0.318**	-0.076**
	情報処理技術・専門的・技術的職業従事者									0.451***	0.136***	0.437***	0.132***
	保安職業従事者・その他									0.028	0.008	0.352**	0.108**
定数項		-0.557***		-0.937***		-0.565***				-0.487***		-1.231***	
年次ダミー	Yes												
サンプルサイズ		4709		5202		4477		3363		4477		3363	
対数尤度		-2285.512		-2249.079		-2184.722		-1604.968		-2096.311		-1525.317	
Prob>chi2		0.000		0.000		0.000		0.000		0.000		0.000	
疑似決定係数		0.0441		0.0927		0.0432		0.095		0.0819		0.1399	

注1) \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ推定された係数が1%, 5%, 10%水準で有意であるのかを示す。  
 注2) []内の値は分散不均一性に対して頑健な標準誤差を示す。  
 注3) 使用している説明変数はすべて1期前の値となっている。  
 注4) 59歳以下の男性および女性を分析対象としている。なお、学生は分析対象外となっている。

表 5-16 はプロビット分析の結果を示している。推計(A1)と(A2)は男性、女性それぞれにおいて就業者と無業者を併せたサンプルで推計を行っている。まず、学歴の変数から見ていくと、男性、女性とも短大・高専卒ダミー、大卒以上ダミーが正に有意であった。これは中高卒よりも短大・高専卒や大卒以上の方が自己啓発を行うことを意味しており、先ほどの表 5-12 の結果と整合的である。年齢ダミーを見ると、(A2)の女性の変数はいずれも有意ではなかったが、(A1)の男性の方ではいずれも負に有意となっており、また、限界効果の絶対値も年齢が高くなるほど上昇する傾向にあった。この結果から、男性では若年層であるほど自己啓発を行う傾向があると言える。これに対して、女性の場合、自己啓発を行うかどうかに関しては、年齢層による差があまり見られない可能性が高い。

次に結婚ダミー、5歳以下の子どもありダミー、6-12歳の子供ありダミーを見ると、(A1)の男性の方ではいずれも有意ではなかったが、(A2)の女性の方では結婚ダミーと5歳以下の子どもありダミーが負に有意であり、6-12歳の子供ありダミーが正に有意となっていた。女性の場合、結婚していたり、5歳以下の子どもがいると自己啓発を行う確率が低下すると言える。やはり小さな子どもがいると時間的な面において制約が多くなり、自己啓発を行う余裕がなくなるのではないかと考えられる。これに対して6-12歳の子供がいると自己啓発



を行う確率が高くなると言える。子供が少し大きくなり、再就職を考えている女性が自己啓発を行う傾向にある可能性が高い。

都道府県別有効求人倍率の変数について見ると、男性では負に有意であったが、女性では有意となっていなかった。男性の場合、都道府県別有効求人倍率<sup>7</sup>が高く、労働需要が高くなるほど自己啓発を行う確率が低下する傾向にあると言える。これは、景気が良くなり有効求人倍率が上昇すると、残業時間が延びるなど、より多くの時間働く必要が出てくるようになり、自己啓発を行う時間的な余裕がなくなるなどといったことが背景にあるのかもしれない。

就業形態ダミーを見ると、男性ではパート・アルバイトで有意に負になっており、女性ではパート・アルバイト、派遣社員、無業で負に有意であり、嘱託・契約社員で正に有意であった。男性の場合、正規雇用と比較してパート・アルバイトで働いていると自己啓発を行う確率が低下する傾向にあると言える。これはパート・アルバイト以外の職で就業している場合だと正規雇用と変わらない程度に自己啓発を行っているとも解釈できる。これに対して女性の場合、パート・アルバイト、派遣社員、無業であると自己啓発を行う確率が低下し、嘱託・契約社員であると自己啓発を行う確率が上昇する傾向にあると言える。

勤続年数について見ると、男性、女性ともに負の符号を示していたが、男性のみが有意となっていた。男性の場合、勤続年数が長くなるほど自己啓発を行う確率が低下するようになると言える。勤労収入について見ると、男性、女性ともに正に有意であった。男女とも所得が高いほど自己啓発を行う傾向にあると言える。ある程度の所得がないと自己啓発を行うといった投資が行えないといったことが背景にあるのではないかと考えられる。次に週当たり労働時間について見ると、男性、女性ともに有意となっていなかった。就業者と無業者を含んだサンプルでは労働時間の長短は自己啓発を行うかどうかに影響を及ぼしていないと考えられる。

住宅ローンダミーは男性の場合において有意に正となっていた。貯蓄額について見ると男性、女性ともに有意な値をとっていなかった。

それでは次に就業者のみにサンプルを限定した推計(A3)と(A4)について見ていく。先ほどの推計(A1)と(A2)と比較して特に注目すべき変数は週当たり労働時間である。(A3)の男性の週当たり労働時間の変数について見ると、有意に負の符号を示している。これは労働時間が長い男性就業者ほど自己啓発を行う確率が低下する傾向にあることを示している。仕事が忙しいあまりに能力開発の機会を失ってしまっている状況があるのではないかと考えられる。実際、平成20年度の厚生労働省『能力開発基本調査』を見ると、正社員と非正社員の自己啓発の問題点の中で最も割合が高かったのは、「仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない」というものとなっており、能力開発の機会が確保できていないという現状がある。

---

<sup>7</sup>今回の分析では年次ダミーを使用しているため、都道府県別有効求人倍率は都道府県間の有効求人倍率の違いの影響を捉えていると考えられる。

## 第2部 データに見る貧困からの脱出

次に就業者のみにサンプルを限定し、新たに変数を追加した推計(A5)と(A6)について見ていく。ここでは新たに業種ダミー、企業規模ダミー、そして、職種ダミーを加えている。これらの変数を加えると、先ほどの男性の週当たり労働時間が有意ではなくなっているため、これら業種、企業規模、職種の違いなどを労働時間が反映していた可能性がある。

業種ダミーを見ると、男性、女性ともに金融業・不動産業と医療・福祉・教育・学習支援業・その他で正の符号を示していた。これらの業界で働く男性、女性は、製造業で働く男性、女性よりも自己啓発を行う傾向にあると言えるだろう。男性では卸売・小売業で負に有意な値をとっており、卸売・小売業で働く男性就業者は自己啓発を行う確率が低いと考えられる。

次に企業規模ダミーを見ると、男性の500人以上ダミーで有意に正となっていた。大企業で働く男性ほど自己啓発を行っていると考えられる。職種ダミーを見ると、男性、女性とも管理職ダミーと情報処理技術・専門的・技術的職業従事者ダミーで正に有意な符号をとっていた。管理職や専門的な技能を有する職で働いているほど、自己啓発を行い、人的資本を蓄積するインセンティブが高いと考えられる。限界効果に注目すると、女性の管理職の値が最も高くなっており、管理職で働く女性が意欲的に能力開発に取り組んでいると考えられる。なお、男性では運輸・通信従事者だと自己啓発を行う確率が低下しており、女性だと製造・建築・保守・運搬などの作業員だと自己啓発を行う確率が低下し、保安職業従事者・その他の場合だと自己啓発を行う傾向にあることがわかった。

以上、分析結果から、所得水準が高く、高学歴であるほど自己啓発を行っていると言えるだろう。また、男性就業者に限って言えば、労働時間が長くなることが自己啓発を阻害している現状があると言える。職種に注目すると、管理職や情報処理技術・専門的・技術的職業従事者であると自己啓発を行う傾向にあり、この中でも特に女性管理職が意欲的に自己啓発を行っていることがわかった。

### 3 自己啓発は非正規から正規への転換に有効なのか

ここまでのどのような人が非正規から正規に転換しているのか、そして、どのような人が自己啓発を行っているのか、といった点を分析した。ここではこれらの結果を踏まえ、自己啓発経験が非正規から正規への転換に有効なのかを分析していく。もし、自己啓発によって人的資本が蓄積され、他の労働者よりも相対的に生産性が上昇するならば、非正規から正規への転換が可能になると考えられる。これを確認するため、 $t-1$  期に非正規雇用であり、 $t$  期に正規へ就業状態を転換した場合に 1、継続的に非正規雇用であった場合に 0 となる変数を被説明変数としたプロビット分析を行う。学歴を初めてとして、様々な説明変数を使用するが、ここで最も注目するのは自己啓発経験ダミーである。この変数は、過去1年間の間に自己啓発を行った場合に 1 となり、それ以外で 0 となるダミー変数である。この変数が正に有意な値を取れば、非正規から正規の転換に自己啓発経験が有効であるという結果を示すこととなる。以下で実際に推計を行っていく。なお、使用する説明変数は

表 5-17 基本統計量（非正規から世紀への転換分析）

変数	男性				女性			
	平均	標準偏差	最小	最大	平均	標準偏差	最小	最大
非正規雇用から正規雇用への転職ダミー	0.269	0.444	0	1	0.061	0.239	0	1
学歴ダミー								
中高卒	0.558	0.498	0	1	0.580	0.494	0	1
短大・高専卒	0.100	0.301	0	1	0.246	0.431	0	1
大卒	0.309	0.463	0	1	0.112	0.315	0	1
その他	0.032	0.177	0	1	0.062	0.241	0	1
年齢ダミー								
20-29歳	0.305	0.461	0	1	0.120	0.325	0	1
30-39歳	0.193	0.395	0	1	0.271	0.445	0	1
40-49歳	0.141	0.348	0	1	0.377	0.485	0	1
50-59歳	0.361	0.481	0	1	0.231	0.422	0	1
結婚ダミー	0.361	0.481	0	1	0.749	0.434	0	1
都道府県別有効求人倍率	1.006	0.315	0.33	1.95	1.054	0.324	0.33	1.95
子どもダミー								
5歳以下の子どもありダミー	0.048	0.215	0	1	0.101	0.301	0	1
6-12歳の子どもありダミー	0.088	0.284	0	1	0.307	0.462	0	1
勤続年数	4.446	5.337	0	41	5.140	5.822	0	73
就業形態ダミー								
パート・アルバイト	0.402	0.491	0	1	0.781	0.413	0	1
派遣就業者	0.096	0.296	0	1	0.074	0.262	0	1
契約・嘱託社員	0.502	0.501	0	1	0.139	0.346	0	1
就業経験年数								
正規雇用経験年数	12.631	12.400	0	40	6.190	5.885	0	37
非正規雇用経験年数	3.976	3.792	0	27	7.056	5.669	0	29
自営業経験年数	1.859	5.317	0	27	2.108	4.708	0	36
転職経験回数	1.337	1.809	0	12	1.177	1.406	0	9
自己啓発ダミー	0.149	0.356	0	1	0.168	0.374	0	1
企業規模ダミー								
99人以下	0.410	0.493	0	1	0.472	0.499	0	1
100-499人	0.229	0.421	0	1	0.231	0.421	0	1
500人以上	0.333	0.472	0	1	0.258	0.438	0	1
官公庁	0.028	0.166	0	1	0.040	0.196	0	1
職種ダミー								
販売・サービス職従事者	0.341	0.475	0	1	0.419	0.494	0	1
事務職	0.044	0.206	0	1	0.280	0.449	0	1
運輸通信従事者	0.169	0.375	0	1	0.006	0.077	0	1
製造職従事者	0.297	0.458	0	1	0.130	0.336	0	1
専門的技術的職従事者	0.100	0.301	0	1	0.132	0.339	0	1
その他サービス職従事者ダミー	0.048	0.215	0	1	0.026	0.160	0	1
サンプルサイズ	249				1331			

全て1期前の値を使用しており、推計に使用した変数の記述統計は表5-17に掲載している。

表5-18はプロビット分析の結果を示している。(B1)は男性を、(B2)は女性を分析対象としている。(B1)の自己啓発経験ダミーを見ると、有意に負となっており、(B2)では有意に正となっていた。男性の場合、予想に反して自己啓発経験が非正規から正規への転換を抑制するという結果になっている。これに対して女性の場合、予想通りの符号を示しており、自己啓発経験が非正規から正規への転換に有効であるという結果を示していた<sup>8</sup>。自己啓発を行っている女性ほど非正規から正規へ転換できていると言えるだろう。

次の(B3)、(B4)の分析では(B1)、(B2)に自己啓発経験ダミー×パート・アルバイトダミー（レファレンスグループ）、自己啓発経験ダミー×派遣就業ダミー、自己啓発経験ダミー×契約・嘱託社員ダミーの3つを新たに加え、分析を行っている。今回の分析では非正規から正規への転換について注目しているが、非正規の中でもパート・アルバイトといった

<sup>8</sup> 能力が高いほど自己啓発を行い、自己啓発を行う人ほど能力が高いという関係がある場合、今回使用している自己啓発経験ダミーの係数が過大になってしまうといった上方バイアスが発生している可能性がある。このようなバイアスに対処するには操作変数法などを用いる必要があるが、今回は適切な操作変数を見つけることができなかった。このため、今回得られた結果は上方バイアスを持っている可能性があり、分析結果を解釈する際には注意が必要となる。

第2部 データに見る貧困からの脱出

表 5-18 非正規雇用から正規雇用への転換に関するプロビット分析

被説明変数		(B1)		(B2)		(B3)		(B4)	
1: 非正規雇用⇒正規雇用		男性		女性		男性		女性	
0: 非正規雇用⇒非正規雇用		限界効果		限界効果		限界効果		限界効果	
説明変数		係数		係数		係数		係数	
学歴ダミー	中高卒		ref		ref		ref		ref
	短大・高専卒	-0.057	-0.017	-0.449***	-0.026***	0.018	0.005	-0.451***	-0.026***
	大卒・大学院卒	0.080	0.025	-0.217	-0.013	0.128	0.039	-0.219	-0.013
	その他	0.717	0.259	-0.149	-0.009	0.842	0.307	-0.153	-0.010
年齢ダミー	20-29歳		ref		ref		ref		ref
	30-39歳	-0.254	-0.073	-0.306	-0.019	-0.303	-0.084	-0.306	-0.019
	40-49歳	-0.997**	-0.220**	-0.083	-0.006	-1.002**	-0.217**	-0.081	-0.006
	50-59歳	-1.546***	-0.387***	-0.564*	-0.031*	-1.531***	-0.379***	-0.563*	-0.031*
結婚ダミー	結婚ダミー	0.575**	0.184**	-0.840***	-0.091***	0.561**	0.177**	-0.834***	-0.090***
	都道府県別有効求人倍率	-0.401	-0.122	-0.315*	-0.022*	-0.479	-0.144	-0.319*	-0.023*
	5歳以下の子どもありダミー	-0.299	-0.082	0.230	0.019	-0.341	-0.090	0.227	0.019
	6-12歳の子どもありダミー	-0.270	-0.075	0.263	0.021	-0.251	-0.070	0.261	0.021
	勤続年数	-0.034	-0.010	0.012	0.001	-0.031	-0.009	0.012	0.001
就業形態	パート・アルバイト		ref		ref		ref		ref
	派遣就業ダミー	0.073	0.023	0.180	0.015	-0.121	-0.035	0.148	0.012
	契約・嘱託社員ダミー	0.518**	0.157**	0.164	0.013	0.387	0.116	0.185	0.015
	正規雇用経験年数	0.033**	0.010**	0.026**	0.002**	0.032**	0.010**	0.026**	0.002**
	非正規雇用経験年数	-0.025	-0.008	-0.025*	-0.002*	-0.027	-0.008	-0.026*	-0.002*
	自営業・その他経験年数	-0.005	-0.001	-0.043**	-0.003**	-0.007	-0.002	-0.043**	-0.003**
	転職経験回数	-0.023	-0.007	0.087*	0.006*	-0.024	-0.007	0.087*	0.006*
	自己啓発経験ありダミー	-0.549*	-0.142*	0.674***	0.073***	-1.317***	-0.258***	0.672***	0.073***
	自己啓発経験ありダミー× パート・アルバイト						ref		ref
	自己啓発経験ありダミー× 派遣就業ダミー					1.656*	0.592*	0.120	0.010
	自己啓発経験ありダミー× 契約・嘱託社員ダミー					1.050*	0.384*	-0.049	-0.003
	定数項	-0.276		-0.774***		-0.149		-0.766**	
	企業規模ダミー		Yes		Yes		Yes		Yes
	職種ダミー		Yes		Yes		Yes		Yes
	年次ダミー		Yes		Yes		Yes		Yes
	サンプルサイズ	249		1331		249		1331	
	対数尤度	-124.99		-252.23		-123.31		-252.17	
	Prob>chi2	0.000		0.000		0.000		0.000	
	疑似決定係数	0.138		0.1743		0.1496		0.1745	

注1) : \*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ推定された係数が1%、5%、10%水準で有意であるのかを示す。

注2) : []内の値は分散不均一性に対して頑健な標準誤差を示す。

注3) : 使用している説明変数はすべて1期前の値となっている。

注4) : 企業規模ダミーは、99人以下、100-500人、500人以上の企業に勤務ダミー、官公庁ダミーから構成されており、職種ダミーは、事務職、販売・サービス職従事者、製造・建築・保守・運搬などの作業職、運輸・通信従事者、情報処理技術・専門的・技術的職業従事者、保安職業従事者・その他ダミーから構成されている。

注5) : 59歳以下の男性を分析対象としている。

就業形態や派遣、契約・嘱託社員といった就業形態がある。これらは同じ非正規雇用であるが、労働時間や賃金水準といった就業条件などが異なっている。このように就業条件の異なるそれぞれの就業形態において自己啓発経験の効果が異なっている可能性があり、(B3)と(B4)の分析ではその点について検証を行っている。

推計(B3)と(B4)の結果を見ると、(B3)では自己啓発経験ダミー×派遣就業ダミーと自己啓発経験ダミー×契約・嘱託社員ダミーが正に有意な符号をとっていたが、(B4)はいずれも有意な値をとっていなかった。これは男性の場合、パート・アルバイトと比較して、派遣就業者や契約・嘱託社員が自己啓発をすると、有意に非正規から正規への転換確率が上昇することを示している。男性の場合だと、非正規雇用全体では自己啓発の効果が見られないが、その非正規雇用の各就業形態の違いを考慮すると、自己啓発の効果が観察されると言えるだろう。これに対して女性の場合、いずれの係数も有意ではないため、非正規雇

用形態間における自己啓発経験の影響に差は見られないと言えるだろう。

以上、自己啓発経験と非正規から正規への転換について分析をおこなってきたが、女性では自己啓発経験が非正規から正規の転換に有効であると言えるだろう。男性の場合、パート・アルバイトと比較して、派遣、契約・嘱託といった非正規雇用形態であると自己啓発経験の効果が見られるという結果を得た。これらの結果から、自己啓発を通じて能力開発を行っていくことが非正規から正規への就業形態の転換に有効である可能性が高いと言えるだろう。

### 第4節 結論

本稿は、就業世帯の貧困層が多いという我が国の貧困の特徴に注目し、就業と貧困の関係について分析を行ってきた。具体的には、現役世帯の世帯主の就業形態に着目し、貧困層の属性に関する静的な分析、および、貧困の動態に関する検討を行った。この結果、以下の2点が明らかになった。

1 点目は、世帯主が正規雇用の場合、配偶者の就業形態に関わらず、最も貧困率が低くなっており、逆に、世帯主・配偶者ともに、正規職以外で就業している場合だと、たとえ世帯内に2人以上就業者がいても、貧困率が高まることがわかった。

2 点目は、世帯主が無業もしくは非正規雇用の場合、貧困率が最も高いが、貧困脱出の確率に着目すると、非正規の方が無業よりも脱出確率が高く、無業世帯における貧困層への定着傾向が高いことがわかった。

この結果から、働く貧困層の解消策の1つとして、正規雇用へのスムーズな転換の実現が重要であると考えられる。そこで、次にいかにして非正規職から正規職への転換が実現されているのか、また、この転換に自己啓発を通じた能力開発が有効であるのかを分析した。

この結果、女性では自己啓発経験が非正規から正規の転換に有効であるということがわかった。これに対して男性の場合、パート・アルバイトと比較して派遣、契約・嘱託といった非正規雇用形態の場合だと自己啓発経験の効果が見られるということがわかった。これらの結果から、自己啓発を通じて能力開発を行っていくことが非正規から正規への就業形態の転換に有効である可能性が高いと考えられる。

なお、分析ではどのような属性の人が自己啓発を行っているのかも併せて検証した。その結果、所得水準が高く、高学歴であるほど自己啓発を行っていることがわかった。また、男性就業者に限って言えば、労働時間が長くなることが自己啓発を阻害している現状があることがわかった。仕事が忙しいあまりに能力開発の機会を失ってしまっている状況があるのではないかと考えられる。職種に注目すると、管理職や情報処理技術・専門的・技術的職業従事者であると自己啓発を行う傾向にあり、この中でも特に女性管理職が意欲的に自己啓発を行っていることがわかった。

## 第2部 データに見る貧困からの脱出

以上の結果から、働く貧困を回避するためには、正規雇用で働くことが重要であり、その正規雇用へ非正規雇用から円滑な転換を行っていくためには自己啓発による能力開発を行っていくことが有効であると言えるだろう。ただ、この自己啓発を行っていく上で、労働時間が長く、仕事が忙しいために能力開発の機会が持てないという問題点もある。とくに非正規労働者の中には、経済的制約や時間的制約から自己啓発を行えないでいる人も多数存在する。こうした制約を緩和するような施策を政府が講じることは、非正規労働者が正規に転換していく上で有効な手段であると評価できる。税・社会保障制度の改革によるセーフティネットの強化とともに、働きながらも、貧困にあえぐ人々の意欲を高め、能力を発揮できるようにしていくエンプロイヤビリティを高める支援策は、貧困対策としても重要であり、また労働資源の有効活用といった視点からも重要であると考えられる。

### 参考文献

- Heckman, J. J., H. Ichimura, and P. Todd (1997) "Matching as an Econometric Evaluation Estimator: Evidence from Evaluation a Job Training Programme," *Review of Economic Studies*, 64, pp.605-654.
- Heckman, J. J., H. Ichimura, J. Smith, and P. Todd (1998) "Characterizing Selection Bias Using Experimental Data," *Econometrica*, 66, pp.1017-1098.
- OECD (2008) *Growing Unequal?*
- 阿部彩 (2006) 「貧困の現状とその要因——1980 - 2000 年代の貧困率上昇の要因分析」小塩隆士・田近栄治・府川哲夫編『日本の所得分配——格差拡大と政策の役割』東京大学出版会。
- 石井加代子 (2010) 「2000 年代後半の貧困動態の確認とその要因に関する分析」瀬古美喜・照山博司・山本勲・慶應—京大連携グローバル COE 編著『日本の家計行動のダイナミズムVI』所収、慶應義塾大学出版会、forthcoming.
- 石井加代子・山田篤裕 (2007) 「貧困の動態分析」樋口美雄・瀬古美喜・慶應義塾大学経商連携 21 世紀 COE 編『日本の家計行動のダイナミズム III』所収、慶應義塾大学出版会。
- 石井加代子・山田篤裕 (2008) 「年齢階級・世帯類型別にみた日本の貧困動態の特徴」『社会政策研究』9, pp.38-63.
- 奥井めぐみ(2002)「自己啓発に関する実証分析——若年女性労働者を対象として」『新世紀の労働市場構造変化への展望に関する調査研究報告書(2)』雇用・能力開発機構財団法人関西労働研究センター、pp. 231-245.
- 須賀優 (2009) 「1990 年代における日本企業の教育訓練支出に関する考察」RIETI Discussion Paper Series 10-J-002.
- 川口大司(2003)「女性の職業訓練」『雇用と失業に関する調査研究報告書』雇用・能力開発機構／(財)関西社会経済研究所、pp.248-259.
- 橘木俊詔・浦川邦夫 (2006) 『日本の貧困研究』東京大学出版会。
- 樋口美雄 (2001) 『雇用と失業の経済学』日本経済新聞社。
- 平野大昌 (2007) 「自己啓発と女性就業」『季刊家計経済研究』2007 年秋 第 76 号、pp.79-89.
- 吉田恵子(2004)「自己啓発が賃金に及ぼす効果の実証分析」『日本労働研究雑誌』532: 40-53.